

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第25期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社バッファロー
【英訳名】	B U F F A L O C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂本 裕二
【本店の所在の場所】	埼玉県川口市並木一丁目25番26号
【電話番号】	048-256-6213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 日下部 直喜
【最寄りの連絡場所】	埼玉県川口市並木一丁目25番26号
【電話番号】	048-256-6213（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 日下部 直喜
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第23期中	第24期中	第25期中	第23期	第24期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	-	4,600,189	5,123,724	7,940,770	9,561,180
経常利益 (千円)	-	272,727	168,163	506,088	589,369
中間(当期)純利益 (千円)	-	157,365	91,700	333,031	336,840
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	510,506	510,506	510,506	510,506
発行済株式総数 (株)	-	20,616	20,616	5,154	20,616
純資産額 (千円)	-	2,970,537	3,181,276	2,879,594	3,150,485
総資産額 (千円)	-	4,729,456	5,182,191	4,687,066	5,210,536
1株当たり純資産額 (円)	-	144,088.95	154,311.05	555,761.43	152,385.80
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	7,633.15	4,448.01	68,181.77	15,907.09
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	7,627.60	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	10,000	2,500
自己資本比率 (%)	-	62.8	61.4	61.4	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	177,688	158,333	389,462	139,217
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	230,067	66,848	642,784	568,865
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	154,931	69,266	52,526	367,882
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	590,320	625,462	843,144	781,378
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	232 (76)	276 (75)	213 (72)	242 (77)

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。また、第24期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有しておりませんので「持分法を適用した場合の投資利益」については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額のうち、第23期については潜在株式が存在しないため、また、第24期及び第25期中間期については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。
5. 平成17年5月20日付で、株式1株に対して4株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	276(75)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は、当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 従業員数が前期末に比べ34名増加したのは、主に、スーパーオートバックス大宮バイパスの開設のための新規採用によるものであります。

### (2) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労働関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資が増加し、更に企業の好調さは雇用環境改善につながり、個人消費も緩やかに増加するという好循環が続きました。一方では、原油価格の高騰に伴う原材料高や日銀のゼロ金利政策の解除の影響等、先行きの不透明感も伴っております。

カー用品業界におきましては、ガソリン価格の高騰によるユーザーの車に対する維持費の削減意識の影響や、カーナビ等の地上波デジタル関連商品の動向が液晶テレビ等の家電商品の普及に押される等、厳しい環境を強いられました。

このような環境下において当社は、平成18年4月20日にスーパーオートバックス大宮バイパスを開設したことと、車検や板金塗装を含む整備関連、オーディオを始めとする各種カスタマイズ需要の開拓、新車・中古車販売事業等の拡充に努めて業績の向上を図ってまいりました。

また、既存店につきましては、客数のアップ並びに各店舗の地域における売上高シェアの拡大を図るため、広告宣伝を中心とした販売促進政策を積極的に推進し、タイヤ・カーエレクトロニクス等の主力商品の拡販を行ってまいりました。

しかしながら、新規出店に伴う増員により、接客販売における人的戦力が一時的に低下したことと、人件費・販売促進関連の費用が期初の計画に比べ増加した影響等により当中間期は厳しい状況となりました。

この結果、当中間期の業績は、売上高5,123,724千円（前年同期比11.4%増）、経常利益168,163千円（前年同期比38.3%減）、中間純利益91,700千円（前年同期比41.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ155,915千円減少し、当中間期末には625,462千円となりました。

当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において営業活動の結果使用した資金は、158,333千円となりました。

これは主に、税引前中間純利益167,250千円及び減価償却費46,126千円の計上と、売上債権の減少額58,579千円等がありましたが、たな卸資産の増加額264,629千円及び法人税等の支払額147,668千円などがあったためであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において投資活動の結果使用した資金は66,848千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出88,073千円があったためであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間期において財務活動の結果得られた資金は69,266千円となりました。

これは主に、長期借入による収入250,000千円に対して、長期借入金の返済による支出108,085千円及び配当金の支払額51,540千円などがあったためであります。

## 2【仕入及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当中間会計期間の商品仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス(千円)	1,297,348	116.4
タイヤ・ホイール(千円)	456,707	111.6
車内用品・車外用品(千円)	497,430	128.3
カースポーツ・モーターサイクル (千円)	419,962	108.2
ピット・サービス工賃(千円)	104,712	122.5
オイル・バッテリー(千円)	138,534	111.3
中古カー用品(千円)	51,304	83.5
自動車(千円)	518,369	122.1
合計(千円)	3,484,369	116.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 各品目の主な内容は、次のとおりであります。

品目	主な内容
カーエレクトロニクス	カーナビゲーション、カーTV、DVD・CD・MDプレーヤー、スピーカー、アンプ、接続具等
タイヤ・ホイール	夏用タイヤ、冬用タイヤ、アルミ・スチールホイール
車内用品・車外用品	チャイルドシート、キャリア、チェーン、車内アクセサリ等
カースポーツ・モーターサイクル	ドレスアップ用品(ステアリング、シート、ランプ等) チューンナップ用品(エアロパーツ、マフラー、サスペンション等)、二輪用品
ピット・サービス工賃	オイル交換、タイヤ交換、各種用品取付・整備工賃
オイル・バッテリー	国産・輸入エンジンオイル、国産車用・外車用バッテリー
中古カー用品	カーエレクトロニクス、タイヤ・ホイール及びカースポーツの中古品等
自動車	新車及び中古自動車

## (2) 商品販売実績

当中間会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
カーエレクトロニクス(千円)	1,579,239	107.0
タイヤ・ホイール(千円)	737,466	112.9
車内用品・車外用品(千円)	689,026	114.7
カースポーツ・モーターサイクル(千円)	491,771	101.1
ビット・サービス工賃(千円)	723,329	132.9
オイル・バッテリー(千円)	251,402	103.4
中古カー用品(千円)	89,669	67.2
自動車(千円)	561,817	121.5
合計(千円)	5,123,724	111.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 地域別売上高

所在地・事業所名	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			備考		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)			
埼玉県	オートバックス川口店	482,034	9.4	96.1		
	オートバックス東浦和店	313,065	6.1	83.1		
	オートバックス北浦和店	485,449	9.5	113.9		
	スーパーオートバックスTODA	813,621	15.9	98.7		
	オートバックス走り屋天国	91,553	1.8	104.2		
	セコハン市場上尾店	511,630	10.0	91.7		
	スーパーオートバックス桶川	511,630	10.0	91.7		
	オートバックス坂戸店	377,557	7.3	91.1		
	オートバックス走り屋天国	-	-	-		平成18年2月退店
	セコハン市場大宮駅南店	-	-	-		
	オートバックス254朝霞店	318,771	6.2	92.8		
スーパーオートバックス 大宮バイパス	705,778	13.8	-	平成18年4月開設		
小計	4,099,463	80.0	114.5			
東京都	オートバックス環七板橋店	441,906	8.6	93.9		
	スーパーオートバックス 環七王子神谷	582,355	11.4	106.2		
	小計	1,024,261	20.0	100.5		
合計	5,123,724	100.0	111.4			

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

当中間会計期間において、前事業年度に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

「スーパーオートバックス大宮バイパス」の店舗新設については平成18年4月に完了し、同月から営業を開始しております。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,000
計	68,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,616	20,616	(株)ジャスダック証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	20,616	20,616	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	547	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	547 (注)1、4	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	338,578 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338,578 資本組入額 169,289	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権発行後に当社が株式分割または株式併合を行う場合、新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整する。但し、かかる調整は新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式についてのみ行い、調整の結果生ずる1株未満の端数は切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割または併合の比率

また、発行日後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で付与株式数を調整する。但し、かかる調整は、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数についてのみ行われるものとする。

- (注) 2 . 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使及び単元未満株の売渡し請求に基づく自己株式の譲渡の場合は、払込価額の調整は行わない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

また、当社普通株式の分割または併合が行われる場合には、払込価額は当該株式の分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整する。

- (注) 3 . 新株予約権の割当てを受けた者は、その割当てを受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社の取締役、監査役、もしくは従業員のいずれかに在任または在職することを要する。但し、新株予約権の割当日において当社の取締役、監査役、もしくは従業員の地位にあったものが、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、権利行使期間内において新株引受権を行使することができる。

新株予約権者の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人による本新株予約権の相続は認めないこととする。

各新株予約権の一部行使はできないこととする。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分はこれを認めないものとする。

その他新株予約権行使の条件は、当社第23期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるものとする。

- (注) 4 . 新株予約権の目的となる株式の数は、退職等により権利を喪失した株数を控除しております。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	20,616	-	510,506	-	485,244

## (4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)オートボックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	4,988.0	24.2
増田 清高	埼玉県川口市	2,599.4	12.6
エイチエスピーシー パン ク ピーエルシー アカウ ント アトランティス ジャパ ン グロース ファンド (常任代理人 香港上海銀行東京支店カス トディ業務部)	2 COPTHALL AVENUE, LONDON, EC2R 7DA UK  (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,586.0	7.7
坂本 裕二	埼玉県川口市	1,326.0	6.4
牛田 一男	埼玉県川口市	1,250.2	6.1
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	850.0	4.1
牛田 恵美子	埼玉県川口市	709.8	3.4
バッファロー従業員持株会	埼玉県川口市並木1-25-26	491.0	2.4
大野 健次	東京都板橋区	320.0	1.6
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P. O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND  (東京都中央区日本橋兜町6-7)	215.0	1.0
計	-	14,335.4	69.5

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,614	20,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
端株	普通株式 2	-	同上
発行済株式総数	20,616	-	-
総株主の議決権	-	20,614	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	341,000	317,000	270,000	261,000	260,000	235,000
最低(円)	300,000	250,000	211,000	220,000	219,000	199,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動及び役職の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3．中間連結財務諸表について

当社は子会社を有していないため、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		634,107		646,162		804,678	
2. 売掛金		360,024		387,917		446,496	
3. たな卸資産		1,333,987		1,480,634		1,216,005	
4. 繰延税金資産		77,130		74,316		104,017	
5. その他		194,838		212,979		233,914	
流動資産合計		2,600,089	55.0	2,802,010	54.1	2,805,112	53.8
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		184,262		503,929		171,527	
(2) その他		193,657		136,295		531,943	
計		377,920		640,225		703,470	
2. 無形固定資産		45,478		137,762		38,390	
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		58,047		72,862		66,400	
(2) 差入保証金		1,457,289		1,336,778		1,385,733	
(3) その他		190,630		192,552		211,429	
計		1,705,968		1,602,192		1,663,563	
固定資産合計		2,129,366	45.0	2,380,180	45.9	2,405,424	46.2
資産合計		4,729,456	100.0	5,182,191	100.0	5,210,536	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		396,240		312,369		348,972	
2. 短期借入金		500,000		300,000		320,000	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		142,190		239,124		203,400	
4. 未払法人税等		106,511		52,592		139,773	
5. 賞与引当金		123,748		126,956		165,302	
6. その他	2	124,832		159,574		180,508	
流動負債合計		1,393,522	29.5	1,190,616	23.0	1,357,957	26.0
固定負債							
1. 長期借入金		214,750		653,791		547,600	
2. 退職給付引当金		117,991		132,369		131,123	
3. 役員退職慰労引当金		17,850		21,550		19,675	
4. その他		14,804		2,587		3,696	
固定負債合計		365,396	7.7	810,298	15.6	702,094	13.5
負債合計		1,758,918	37.2	2,000,914	38.6	2,060,051	39.5
(資本の部)							
資本金		510,506	10.8	-	-	510,506	9.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		485,244		-		485,244	
資本剰余金合計		485,244	10.3	-	-	485,244	9.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		35,575		-		35,575	
2. 任意積立金							
別途積立金		1,700,000		-		1,700,000	
3. 中間(当期)未処分利益		239,257		-		418,732	
利益剰余金合計		1,974,832	41.7	-	-	2,154,307	41.4
その他有価証券評価差額金		45	0.0	-	-	426	0.0
資本合計		2,970,537	62.8	-	-	3,150,485	60.5
負債資本合計		4,729,456	100.0	-	-	5,210,536	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	510,506	9.8	-	-
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	485,244		-	-
資本剰余金合計		-	-	485,244	9.4	-	-
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	35,575		-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	1,950,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	199,992		-	-
利益剰余金合計		-	-	2,185,567	42.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,181,319	61.4	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	42	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	42	0.0	-	-
純資産合計		-	-	3,181,276	61.4	-	-
負債純資産合計		-	-	5,182,191	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		4,600,189	100.0	5,123,724	100.0	9,561,180	100.0
売上原価		2,853,621	62.0	3,219,799	62.8	5,932,827	62.0
売上総利益		1,746,567	38.0	1,903,924	37.2	3,628,353	38.0
販売費及び一般管理費		1,520,139	33.1	1,786,406	34.9	3,126,984	32.7
営業利益		226,428	4.9	117,518	2.3	501,368	5.3
営業外収益	1	53,672	1.2	68,531	1.3	104,354	1.1
営業外費用	2	7,374	0.2	17,886	0.3	16,354	0.2
経常利益		272,727	5.9	168,163	3.3	589,369	6.2
特別利益	3	-	-	-	-	348	0.0
特別損失	4	2,747	0.0	913	0.0	13,250	0.2
税引前中間(当期)純利益		269,979	5.9	167,250	3.3	576,468	6.0
法人税、住民税及び事業税		100,079		51,984		262,660	
法人税等調整額		12,534	2.5	23,565	1.5	23,032	2.5
中間(当期)純利益		157,365	3.4	91,700	1.8	336,840	3.5
前期繰越利益		81,891		-		81,891	
中間(当期)未処分利益		239,257		-		418,732	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 （千円）	510,506	485,244	485,244	35,575	1,700,000	418,732	2,154,307	3,150,059
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立て（注）					250,000	250,000	-	-
剰余金の配当（注）						51,540	51,540	51,540
役員賞与（注）						8,900	8,900	8,900
中間純利益						91,700	91,700	91,700
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	250,000	218,739	31,260	31,260
平成18年9月30日 残高 （千円）	510,506	485,244	485,244	35,575	1,950,000	199,992	2,185,567	3,181,319

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （千円）	426	426	3,150,485
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立て（注）			-
剰余金の配当（注）			51,540
役員賞与（注）			8,900
中間純利益			91,700
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	469	469	469
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	469	469	30,791
平成18年9月30日 残高 （千円）	42	42	3,181,276

（注）平成18年6月27日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		269,979	167,250	576,468
減価償却費		25,832	46,126	51,696
営業権償却費		5,500	-	11,000
のれん償却費		-	5,500	-
賞与引当金の増減額 ( : 減少)		20,976	38,346	20,576
退職給付引当金の増減額 ( : 減少)		13,877	1,246	27,009
役員退職慰労引当金の増減額 ( : 減少)		3,875	1,875	2,050
受取利息及び受取配当金		4,408	5,093	8,838
支払利息		4,247	8,924	11,085
有形固定資産売却益		-	-	348
有形固定資産除売却損		2,747	913	6,590
差入保証金の家賃相殺額		49,062	50,172	97,884
売上債権の増減額( : 増加)		4,591	58,579	81,880
たな卸資産の増減額 ( : 増加)		142,007	264,629	24,073
未収入金の増減額( : 増加)		-	25,037	55,916
仕入債務の増減額( : 減少)		155,584	36,602	202,851
未払消費税等の増減額 ( : 減少)		3,414	13,632	12,111
役員賞与の支払額		15,200	8,900	15,200
その他		67,849	341	566
小計		30,646	1,920	423,828
利息及び配当金の受取額		142	210	236
利息の支払額		4,173	8,955	11,456
法人税等の支払額		143,010	147,668	273,391
営業活動によるキャッシュ・フロー		177,688	158,333	139,217

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		13,202	12,700	24,904
定期預金の払戻による収入		24,000	26,800	54,090
有形固定資産の取得による支出		106,278	88,073	462,818
有形固定資産の売却による収入		-	-	1,728
差入保証金の支出		134,136	-	156,558
差入保証金の返還による収入		-	8,550	30,000
その他		450	1,425	10,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		230,067	66,848	568,865
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金増減額 ( : 減少)		300,000	20,000	120,000
長期借入による収入		-	250,000	500,000
長期借入金の返済による支出		92,420	108,085	198,360
割賦債務の支払		1,108	1,108	2,217
配当金の支払額		51,540	51,540	51,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,931	69,266	367,882
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)		252,824	155,915	61,766
現金及び現金同等物の期首残高		843,144	781,378	843,144
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		590,320	625,462	781,378

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      主に売価還元法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p>	<p>(1) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。                      時価のないもの                      同左</p> <p>(2) たな卸資産                      商品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～34年                      構築物 3～20年                      機械及び装置 10～13年                      車両運搬具 3～6年                      工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備及び事業用定期借地契約による借地上の建物を除く）については定額法を採用しております。                      なお、事業用定期借地契約による借地上の建物については、耐用年数を定期借地期間とし、残存価格を零とした定額法によっております。                      主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～34年                      構築物 3～20年                      機械及び装置 10～13年                      車両運搬具 3～6年                      工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。                      また、事業用定期借地契約については、契約年数を基準とした定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法を採用しております。                      ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は次のとおりであります。                      建物 3～34年                      構築物 3～20年                      機械及び装置 10～13年                      車両運搬具 3～6年                      工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金                      売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,181,276千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間キャッシュ・フロー計算書) 1. 前中間会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却費」として掲記されていたものは、当中間会計期間より、改正後の中間財務諸表規則に基づき、「のれん償却費」と表示しております。 2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額」は、前中間会計期間は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間会計期間の「その他」に含まれている「未収入金の増加額」は20,400千円であります。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 451,972千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 507,751千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 469,245千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺 のうえ、金額の重要性が乏しいため、流 動負債の「その他」に含めて表示してあ ります。	2 同左	2

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 4,359千円 受取手数料 19,134千円 受取協賛金等 21,764千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 5,045千円 受取手数料 21,800千円 受取協賛金等 30,023千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 8,775千円 受取手数料 35,205千円 受取協賛金等 44,541千円
2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 4,247千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 8,924千円	2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 11,085千円
3	3	3 特別利益のうち主なもの 固定資産売却益 348千円
4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 2,747千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 913千円	4 特別損失のうち主なもの 固定資産除却損 6,590千円 退店費用 6,660千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 25,446千円 無形固定資産 5,886千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,397千円 無形固定資産 8,228千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 51,213千円 無形固定資産 11,483千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株 式数(株)	当中間会計期間減少株 式数(株)	当中間会計期間末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式	20,616	-	-	20,616
合計	20,616	-	-	20,616
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	51,540	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中 間貸借対照表に掲記されている科目の金額 との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 634,107千円	現金及び預金勘定 646,162千円	現金及び預金勘定 804,678千円
預入期間が3ヶ月を超える 43,787千円	預入期間が3ヶ月を超える 20,700千円	預入期間が3ヶ月を超える 23,300千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 590,320千円	現金及び現金同等物 625,462千円	現金及び現金同等物 781,378千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">187,517</td> <td style="text-align: right;">69,003</td> <td style="text-align: right;">118,514</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">299,934</td> <td style="text-align: right;">149,257</td> <td style="text-align: right;">150,676</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">487,452</td> <td style="text-align: right;">218,261</td> <td style="text-align: right;">269,190</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">80,467千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">194,447千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">274,915千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">52,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">48,681千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,943千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	187,517	69,003	118,514	工具、器具及び備品	299,934	149,257	150,676	合計	487,452	218,261	269,190	1年内	80,467千円	1年超	194,447千円	合計	274,915千円	支払リース料	52,461千円	減価償却費相当額	48,681千円	支払利息相当額	3,943千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">266,317</td> <td style="text-align: right;">104,809</td> <td style="text-align: right;">161,508</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,306</td> <td style="text-align: right;">442</td> <td style="text-align: right;">4,864</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280,208</td> <td style="text-align: right;">127,815</td> <td style="text-align: right;">152,393</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">551,833</td> <td style="text-align: right;">233,067</td> <td style="text-align: right;">318,766</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">86,545千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">325,182千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">49,348千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">45,705千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,320千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	266,317	104,809	161,508	ソフトウェア	5,306	442	4,864	工具、器具及び備品	280,208	127,815	152,393	合計	551,833	233,067	318,766	1年内	86,545千円	1年超	238,637千円	合計	325,182千円	支払リース料	49,348千円	減価償却費相当額	45,705千円	支払利息相当額	4,320千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">187,517</td> <td style="text-align: right;">84,561</td> <td style="text-align: right;">102,956</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230,071</td> <td style="text-align: right;">107,799</td> <td style="text-align: right;">122,271</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">417,589</td> <td style="text-align: right;">192,361</td> <td style="text-align: right;">225,228</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,017千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">157,949千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,966千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">99,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">92,900千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,276千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	187,517	84,561	102,956	工具、器具及び備品	230,071	107,799	122,271	合計	417,589	192,361	225,228	1年内	73,017千円	1年超	157,949千円	合計	230,966千円	支払リース料	99,642千円	減価償却費相当額	92,900千円	支払利息相当額	7,276千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	187,517	69,003	118,514																																																																																							
工具、器具及び備品	299,934	149,257	150,676																																																																																							
合計	487,452	218,261	269,190																																																																																							
1年内	80,467千円																																																																																									
1年超	194,447千円																																																																																									
合計	274,915千円																																																																																									
支払リース料	52,461千円																																																																																									
減価償却費相当額	48,681千円																																																																																									
支払利息相当額	3,943千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	266,317	104,809	161,508																																																																																							
ソフトウェア	5,306	442	4,864																																																																																							
工具、器具及び備品	280,208	127,815	152,393																																																																																							
合計	551,833	233,067	318,766																																																																																							
1年内	86,545千円																																																																																									
1年超	238,637千円																																																																																									
合計	325,182千円																																																																																									
支払リース料	49,348千円																																																																																									
減価償却費相当額	45,705千円																																																																																									
支払利息相当額	4,320千円																																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																							
機械及び装置	187,517	84,561	102,956																																																																																							
工具、器具及び備品	230,071	107,799	122,271																																																																																							
合計	417,589	192,361	225,228																																																																																							
1年内	73,017千円																																																																																									
1年超	157,949千円																																																																																									
合計	230,966千円																																																																																									
支払リース料	99,642千円																																																																																									
減価償却費相当額	92,900千円																																																																																									
支払利息相当額	7,276千円																																																																																									

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	2,540	2,463	77	2,540	2,468	72	2,540	3,263	722
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,540	2,463	77	2,540	2,468	72	2,540	3,263	722

( デリバティブ取引関係 )

前中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

( 持分法損益等 )

前中間会計期間 ( 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間 ( 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度 ( 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 )

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
1株当たり純資産額	144,088円95銭	154,311円05銭	152,385円80銭								
1株当たり中間(当期)純利益金額	7,633円15銭	4,448円01銭	15,907円09銭								
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	7,627円60銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。								
	<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 138,940円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 138,940円36銭	1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		<p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 138,940円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 138,940円36銭	1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
前事業年度											
1株当たり純資産額 138,940円36銭											
1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。											
前事業年度											
1株当たり純資産額 138,940円36銭											
1株当たり当期純利益金額 17,045円44銭											
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。											

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	157,365	91,700	336,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	8,900
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(8,900)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	157,365	91,700	327,940
期中平均株式数(株)	20,616.00	20,616.00	20,616.00
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	590	-	-
(うち新株予約権)	(590)	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 547株)	平成17年6月24日定時株主総会決議によるストックオプション (株式の数 580株)

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第24期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月28日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

株式会社バッファロー

取締役会 御中

## 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第24期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バッファローの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社バッファロー

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉本 茂次 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社バッファローの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第25期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バッファローの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。